

第 111 期
報 告 書

平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31日



松尾敏男《潮音》

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長

永友保則

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第111期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、設備投資や雇用情勢が引き続き厳しい状況で推移しましたが、内外の景気刺激策の効果もあり、輸出と生産に回復の動きが見られ、緩やかな景気持ち直しの状態が続きました。今後につきましても、景気回復の持続が期待される一方で景気刺激策の息切れにより再び景気減速となる可能性もあり、わが国の経済情勢は不安定な状況が続くと思われます。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、アジア向け輸出を中心として国際貨物輸送量は回復基調となり、国内貨物輸送量もようやく回復傾向となっておりましたが、依然として低水準で推移しております。

コメ流通業界におきましては、少子高齢化の影響等によ

りコメの消費は減少傾向が続き、平成20年産、平成21年産米の流通在庫が高水準となっております。また政府による「コメの戸別所得補償制度」の導入が決定しましたが、今後はその動向によってコメの生産体制や仕入れ・販売に大きく影響を与える可能性があります。

情報サービス業界におきましては、一部に回復傾向が見られるものの情報システムユーザー側では情報化投資に慎重な姿勢をとる企業が多く見られ、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、物流部門が堅調に推移し、食品部門も黒字基調を維持しましたが、金融・証券部門は引続き大幅な赤字となりました。売上高は、各部門において減少し528億58百万円（前期比3.6%減）となりましたが、営業利益は、物流部門と食品部門が増益となったことから35億3百万円（同4.9%増）となり、経常利益も21億89百万円（同4.8%増）となりました。当期純利益は、前期計上した投資有価証券評価損等の特別損失や税金費用の減少により8億84百万円（同97.7%増）

となりました。

また当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

当社グループでは、平成20年4月から中期経営計画「ヤマタネ ステージアップ 2011プラン」をスタートいたしました。世界的な金融危機の影響から金融・証券部門において大幅な赤字計上を余儀なくされ、グループ全体の計画進捗が大きく遅れたため本中期経営計画を中断いたしました。しかしながら、この2年間で、主要部門であります物流部門におきましては、採算性の向上をめざし経費削減と効率的な運営に努めた結果、営業利益は3期連続の増益となり、食品部門も着実に黒字基調を維持してまいりました。さらに、ヤマタネビルの他社持分取得等の投資を実施した上で有利子負債を2年間で39億円削減することができました。また本年4月には、商品先物部門を他社へ吸収分割・事業譲渡することにより商品先物取引業から撤退することを決定いたしました。

平成22年度からは、新3ヵ年計画「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」となることをめざしてまいります。このため、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門での販売増加を計画し530億円（前期比0.3%増）を予想しております。営業利益は物流部門での一部荷主の

解約影響を見込んでおりますが、商品先物部門の事業譲渡による赤字解消もあり36億円（同2.8%増）、経常利益は24億円（同9.6%増）を予想しております。当期純利益は税金費用の増加を見込み8億60百万円（同2.8%減）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は物流部門が大きく減少したことから、478億66百万円（前期比2.4%減）となりました。営業利益は物流、食品部門で前年を上回ったことから20億58百万円（同1.8%増）となりましたが、経常利益は受取利息・配当金の減少により14億18百万円（同7.3%減）となりました。当期純利益は前年計上した投資有価証券評価損等の特別損失や税金費用の減少により12億87百万円（同28.8%増）となりました。

平成23年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は食品部門での販売増加を計画し480億円（前期比0.3%増）を予想しております。営業利益は物流部門での一部荷主の解約影響を見込み19億円（同7.7%減）、経常利益は12億60百万円（同11.2%減）を予想しております。当期純利益は貸倒引当金戻入額の減少等の特別利益の減少もあり7億30百万円（同43.3%減）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

営業の概況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は全般的に荷動きが低調で国内貨物の取扱いは減少となりました。通関・フォワーディング等の国際輸送も年度の後半にかけて急回復したものの前期に比べて大きく落ち込み、これまで順調に推移しておりました海外引越も企業の海外赴任の減少等の影響により取扱い件数が減少し、売上高は178億5百万円(前期比5.2%減)となりました。営業利益は共同配送業務をはじめとする各業務における経費の見直しを行い採算性の向上に努めた結果、22億96百万円(同7.8%増)となりました。

(2)食品部門

食品部門は、量販店向けの精米販売が好調に推移し精米販売数量は78千玄米トン(前期比4.9%増)となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売は当用買いの影響を大きく受けて玄米販売数量は28千玄米トン(同14.9%減)となり、総販売数量は107千玄米トン(同1.2%減)となりました。この結果、売上高は288億64百万円(前期比0.4%減)となりました。営業利益は、精米販売が増加したことから玄米販売の減少を補い、80百万円(同297.2%増)となりました。

(3)情報部門

情報部門は、大型開発案件が減少し、棚卸システム機器のレンタルサービスでは主要顧客による利用台数及び棚卸回数が減少したことにより、売上高は19億64百万円(前期比14.0%減)となり、営業利益は2億87百万円(同19.0%減)となりました。

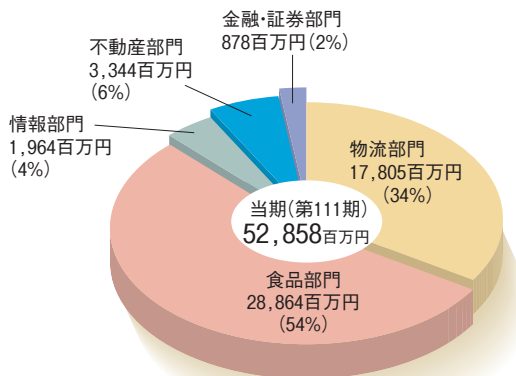
(4)不動産部門

不動産部門は、既存ビルの設備更新・改修をはじめテナントサービスの向上に努めましたが一部テナントの退去等もあり、売上高は33億44百万円(前期比1.2%減)となり、営業利益は14億49百万円(同7.5%減)となりました。

(5)金融・証券部門

金融(商品先物)部門では国内の商品先物市場の縮小傾向に歯止めがかからず出来高が減少し、証券部門でも株式市場の売買代金の低迷等の影響もあり、売上高は8億78百万円(前期比36.1%減)と前期比大きく減少し、営業損益は6億11百万円の損失(前期は7億31百万円の損失)となりました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	13,195
現 金 及 び 預 金	2,901
受取手形及び営業未収金	6,515
有 価 証 券	247
た な 卸 資 産	810
繰 延 税 金 資 産	246
そ の 他	2,487
貸 倒 引 当 金	△ 14
固 定 資 産	74,813
有 形 固 定 資 産	66,638
建 物 及 び 構 築 物	13,616
器 具 備 品	5,371
土 地	46,771
そ の 他	878
無 形 固 定 資 産	1,103
の れ ん	98
そ の 他	1,005
投 資 そ の 他 の 資 産	7,070
投 資 有 価 証 券	5,195
繰 延 税 金 資 産	302
そ の 他	1,646
貸 倒 引 当 金	△ 73
繰 延 資 産	371
社 債 発 行 費	371
資 産 合 計	88,380

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	19,288
営 業 未 払 金	1,820
短 期 借 入 金	8,323
一年以内に返済予定の長期借入金	4,504
一年以内に償還予定の社債	1,696
そ の 他	2,944
固 定 負 債	48,385
社 債	17,546
長 期 借 入 金	16,658
再評価に係る繰延税金負債	6,611
繰 延 税 金 負 債	168
退 職 給 付 引 当 金	1,873
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	390
環 境 対 策 引 当 金	121
そ の 他	5,015
特別法上の準備金	68
金融商品取引責任準備金	4
商品取引責任準備金	64
負 債 合 計	67,743
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	16,326
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	3,804
自 己 株 式	△ 1,809
評価・換算差額等	2,493
その他有価証券評価差額金	1,037
土 地 再 評 価 差 額 金	1,456
少 数 株 主 持 分	1,816
純 資 産 合 計	20,636
負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,380

★連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I. 営業収益	52,858
II. 営業原価	45,240
営業総利益	7,618
III. 販売費及び一般管理費	4,115
営業利益	3,503
IV. 営業外収益	139
受取利息	10
受取配当金	91
負ののれん償却額	13
持分法による投資利益	0
その他	24
V. 営業外費用	1,452
支払利息	1,334
その他	117
経常利益	2,189
VI. 特別利益	54
投資有価証券売却益	10
前期損益修正益	16
貸倒引当金戻入益	23
その他	4
VII. 特別損失	316
商品取引責任準備金繰入額	39
減損損失	89
環境対策引当金繰入額	121
その他	66
税金等調整前当期純利益	1,928
法人税、住民税及び事業税	885
法人税等調整額	△ 85
少数株主利益	243
当期純利益	884

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,481
現金及び現金同等物の減少額	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,467
現金及び現金同等物の期末残高	2,335

★連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,555	3,775	3,225	△ 1,807	15,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 265		△ 265
当期純利益			884		884
自己株式の取得				△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 40		△ 40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	578	△ 1	577
当連結会計年度末残高	10,555	3,775	3,804	△ 1,809	16,326

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	831	1,416	2,248	1,581	19,578
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 265
当期純利益					884
自己株式の取得					△ 1
土地再評価差額金の取崩					△ 40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	205	40	245	234	480
連結会計年度中の変動額合計	205	40	245	234	1,057
当連結会計年度末残高	1,037	1,456	2,493	1,816	20,636

個別財務諸表

★貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	8,835
現金 及び 預 金	739
受 取 手 形	19
営 業 未 収 金	5,423
販 売 用 不 動 産	142
商 品 及 び 製 品	187
仕 掛 品	145
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	252
前 払 費 用	239
繰 延 税 金 資 産	146
短 期 貸 付 金	5,745
そ の 他	131
貸 倒 引 当 金	△ 4,335
固 定 資 産	53,895
有 形 固 定 資 産	40,853
建 物	7,781
構 築 物	163
機 械 装 置	597
車 両 運 搬 具	48
器 具 備 品	4,832
土 地	27,280
リ ー ス 資 産	149
無 形 固 定 資 産	950
借 地 権	872
そ の 他	77
投 資 そ の 他 の 資 産	12,091
投 資 有 価 証 券	3,137
関 係 会 社 株 式	7,082
繰 延 税 金 資 産	464
長 期 貸 付 金	250
固 定 化 営 業 債 権	41
長 期 前 払 費 用	41
そ の 他	1,115
貸 倒 引 当 金	△ 41
繰 延 資 産	371
社 債 発 行 費	371
資 産 合 計	63,102

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	12,812
営 業 未 払 金	1,297
短 期 借 入 金	7,673
一年以内に返済予定の長期借入金	961
一年以内に償還予定の社債	1,696
未 払 金	84
未 払 費 用	271
未 払 法 人 税 等	303
前 受 金	220
預 り 金	133
そ の 他	172
固 定 負 債	27,463
社 債	17,546
長 期 借 入 金	6,231
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,507
退 職 給 付 引 当 金	1,121
環 境 対 策 引 当 金	10
そ の 他	1,047
負 債 合 計	40,275
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	20,622
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
資 本 準 備 金	3,775
利 益 剰 余 金	6,958
利 益 準 備 金	2,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,916
別 途 積 立 金	1,000
繰 越 利 益 剰 余 金	3,916
自 己 株 式	△ 667
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,205
その他有価証券評価差額金	589
土 地 再 評 価 差 額 金	1,616
純 資 産 合 計	22,827
負 債 及 び 純 資 産 合 計	63,102

★損益計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営 業 収 益	47,866
物 流 部 門 収 益	17,383
食 品 部 門 収 益	28,864
情 報 部 門 収 益	830
そ の 他 事 業 部 門 収 益	788
II.営 業 原 価	42,855
荷 役 作 業 費	8,831
賃 借 料	1,633
人 件 費	1,652
租 税 公 課	311
減 価 償 却 費	712
商 品 原 価	26,453
販 売 用 不 動 産 原 価	83
そ の 他	3,177
営 業 総 利 益	5,010
III.販売費及び一般管理費	2,952
営 業 利 益	2,058
IV.営 業 外 収 益	239
受 取 利 息	101
受 取 配 当 金	124
そ の 他	12
V.営 業 外 費 用	879
支 払 利 息	799
そ の 他	80
経 常 利 益	1,418
VI.特 別 利 益	436
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	434
そ の 他	2
VII.特 別 損 失	57
固 定 資 産 売 却 損	14
投 資 有 価 証 券 売 却 損	28
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	10
そ の 他	5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,797
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441
法 人 税 等 調 整 額	68
当 期 純 利 益	1,287

★株主資本等変動計算書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金	
前 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	2,041	1,000	2,935	5,977
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△ 265	△ 265
当 期 純 利 益					1,287	1,287
自 己 株 式 の 取 得						
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	981	981
当 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	2,041	1,000	3,916	6,958

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 事 業 年 度 末 残 高	△ 666	19,642	427	1,575	2,003	21,645
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 265				△ 265
当 期 純 利 益		1,287				1,287
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	△ 1				△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△ 40				△ 40
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			161	40	202	202
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 1	980	161	40	202	1,182
当 事 業 年 度 末 残 高	△ 667	20,622	589	1,616	2,205	22,827

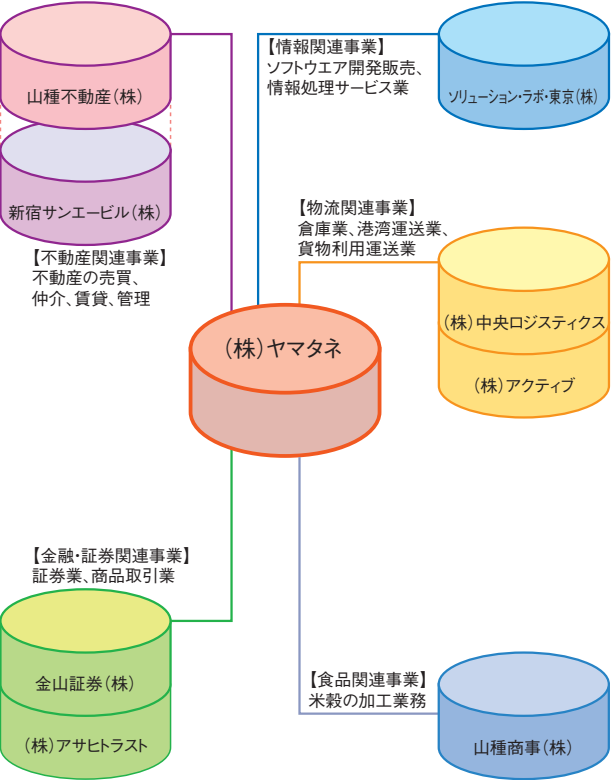
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第108期 平成19年 3 月期	第109期 平成20年 3 月期	第110期 平成21年 3 月期	第111期 平成22年 3 月期
営 業 収 益（百万円）	53,681	54,175	54,817	52,858
経 常 利 益（百万円）	2,667	2,761	2,090	2,189
当 期 純 利 益（百万円）	974	976	447	884
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	9.54	9.21	4.18	8.32
純 資 産（百万円）	20,193	20,321	19,578	20,636
総 資 産（百万円）	104,053	94,530	90,101	88,380
1 株 当 たり 純 資 産（円）	183.93	179.13	169.29	177.05

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第108期 平成19年 3 月期	第109期 平成20年 3 月期	第110期 平成21年 3 月期	第111期 平成22年 3 月期
営 業 収 益（百万円）	45,229	47,112	49,048	47,866
経 常 利 益（百万円）	1,225	1,735	1,529	1,418
当 期 純 利 益（百万円）	884	1,028	999	1,287
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	7.80	9.08	9.05	12.11
純 資 産（百万円）	23,012	22,988	21,645	22,827
総 資 産（百万円）	72,466	66,467	63,838	63,102
1 株 当 たり 純 資 産（円）	203.10	202.92	203.61	214.75

★グループ事業系統図



連結対象会社

- ＜連結子会社＞7 社
(株)中央ロジスティクス、(株)アクティブ、山種商事(株)、ソリューション・ラボ・東京(株)、(株)アサヒトラスト、金山証券(株)、山種不動産(株)
- ＜持分法適用関連会社＞1 社
新宿サンエービル(株)

会社の概況 (平成22年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、関西支店（兵庫県）

当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
331名	増減なし	41歳9ヶ月	17年2ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

3. 株式の状況

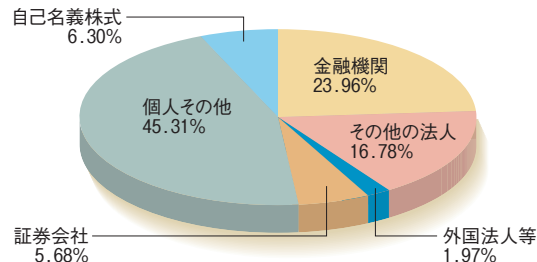
(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,820名

(4)大株主（上位10名）

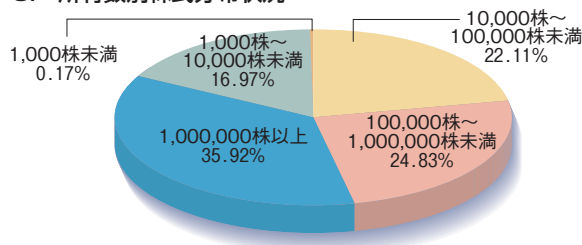
株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社三井住友銀行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.5
山崎誠三	3,170	3.0
日本証券金融株式会社	3,148	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,077	2.9
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清水建設株式会社	3,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,369	2.2
東京瓦斯株式会社	2,000	1.9
ヤマタネ従業員持株会	1,700	1.6

(注) 1. 当社は自己株式7,144,897株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

4. 所有者別株主分布状況



5. 所有数別株式分布状況



役員

(平成22年 6 月29日現在)

取締役社長	永友保則
取締役副社長	森田次則
専務取締役	山口正志
常務取締役	安斉正美
常務取締役	山崎元裕
取締役	角田達也
取締役	高橋久夫
取締役	高川修治
取締役	水戸隆
取締役	福田尚顕
常勤監査役	村井一秋
監査役	清水満昭
監査役	角田愛次郎

事業所連絡先一覧

本 社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111
物 流 本 部		
関 東 支 店	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
業 務 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
深 川 営 業 所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555
板 橋 営 業 所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102
足 立 営 業 所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561
舞 浜 営 業 所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴 見 営 業 所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安 善 営 業 所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841
営 業 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1104
配 送 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)5639-1980
関 西 支 店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323
ポートアイランド 営 業 所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神 戸 営 業 所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826
北 大 阪 営 業 所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021
滋 賀 営 業 所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183
国 際 本 部		
国 際 輸 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1100
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
食 品 本 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目12番20号	(03)3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区大字掛573	(048)758-4471
情 報 本 部		
情 報 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1115
ストックテイ 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1122
不 動 産 事 業 部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865

新中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）

「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」について

○ベース収益の増強

物流部門	・物流アウトソーシング受託事業、ノンアセット型営業の拡大 ・文書保管業務の一層の拡大、共同配送ネットワークの拡充 ・羽田空港の国際化対応に向けた準備と集荷活動 ・中国での営業基盤の拡大によるアジア地区での引越業務の強化
食品部門	・信頼される「ヤマタネブランド」の確立 ・既存顧客へのきめ細かな提案営業、焦点を絞った新規顧客開拓 ・加工用米や新規需要米等の取扱拡大、生産者と共同したコメ作り ・業務手順・生産管理・品質管理の見直しによる管理体制の再構築
情報部門	・棚卸代行ビジネスの新規顧客獲得と体制の確立 ・棚卸機器レンタルビジネスの新規開拓と品質向上 ・ソリューション提案力、プロジェクト管理力の強化によるシステム受注の拡大

○財務体質の強化 有利子負債の継続的な削減

○安定配当の継続

○グループ体制の連携強化

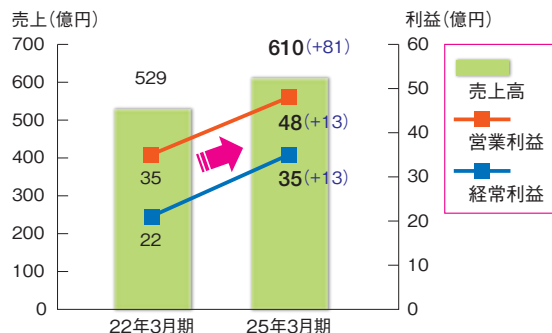
○コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の整備

【連結業績目標】

○最終年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成

○有利子負債削減3カ年で80億円（除 新規案件による資金調達）

ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン



【家電・食品・酒類共同配送サービス】

高品質なクロス・ドッキングによる「配送効率化」を実現！

物流本部では、首都圏を中心に『家電・食品・酒類』の共同配送を展開しております。特に『家電共配』に関しては、これまで数多くの家電メーカーにご賛同頂いており、専属車両をルート別に固定した配送によって納品先との密接なコミュニケーションを実現し、大変好評を頂いております。

点在する拠点から出荷される複数のお客様の商品を集荷して、弊社『共配センター』に集約、自社開発した『ハンディターミナル検品・荷札発行システム』により確実な検品と仕分けを実行しております。この『共配センター』におけるクロス・ドッキングの迅速且つ正確な作業が、高品質な配送へと繋がっているのです。また、同一納品先に複数のお客様の商品を組み合わせ『共配』することにより、納品先の荷受の手間が軽減され、納品トラック台数が減ることによりCO₂の削減にも貢献しております。

これらの実績が評価され、このたび『神奈川倉庫協会』が主催する共同化事業の指定業者として共同配送の拡大に務めていくことになりました。

物流本部は、お客様が求める物流品質とCS(Customer Satisfaction＝顧客満足)の実現を目指し、常に新たなサービスの開発と提供を積極的に展開してまいります。



「認定通関業者」の認定を取得

国際本部は、平成22年2月23日付にて東京税関長より「認定通関業者制度における＜認定通関業者＞」の認定を受けました。この結果、東京港（東京税関）、横浜港（横浜税関）及び神戸港（神戸税関）の各通関事務所に同制度認定となりました。

この制度は、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス（法令遵守）体制が整備されたAEO通関業者（AEO：Authorized Economic Operator＝認可優良事業者）を認定する制度です。認定通関業者ヤマタネをご利用頂くことで、従来から厚い信頼を得ております付加価値の高いきめ細かな通関業務サービスに加えて、様々な通関手続きの特例措置が受けられ、輸出入通関手続きに係るリードタイム短縮等を図ることが可能となります。

今後ヤマタネは、物流本部が平成20年3月に取得した『特定保税承認制度における「特定保税承認者」』と併せて、お客様の多様な国際物流ニーズにお応えし、一層の利便性向上と、より質の高い安心安全な物流サービスの提供に努めてまいります。

日本版AEO制度の概要

（AEO：Authorized Economic Operator（認可優良事業者））

制度	倉庫業者のAEO制度 【特定保税承認制度】	通関業者のAEO制度 【認定通関業者制度】
	一定期間法令違反がない 業務遂行能力を有している 法令を遵守するための体制が整備されている 等	
概要	（平成19年10月～） 【特定保税承認者】	（平成20年4月～） 【認定通関業者】
	○要件を満たす場所を届出により保税蔵置場とすることが可能 ○コンプライアンスの反映による検査率の軽減 ○保税蔵置場の許可手数料の免除	○納税申告前の貨物の引取りと事後の納税 ○特定保税運送者による運送等を要件に、保税地域以外の場所にある貨物について、輸出申告を行うことが可能 ○申告先税関の選択制の導入

「おいしいおコメのヤマタネ」のブランド確立を目指します

コメ流通業界は消費減少による流通在庫量の増大および価格の下落が続いています。今年は、政府による農家への「戸別所得補償制度」が導入されますが、その効果につきましては評価の分かれるところであり、コメ流通の先行きが一層不透明になりつつあります。

食品本部ではこの様な環境下において、消費者あるいはお取引先の需要に的確に対応するために、有力コメ産地との有限責任事業組合設立などにより、ヤマタネ独自の新たな新チャネルを構築して、安定したコメ流通を実施する体制の確立をめざしております。

また新商品の開発にも注力し、お値ごろ価格商品として良食味で多収穫米である「萌えみのり」、「秋俵」等の新品種を、高品質商品にはGAP（Good Agricultural Practice農業生産工程管理）等の栽培管理手法を用いた特別栽培米を優良産地にて栽培しております。そして消費者需要の拡がりに応じて、無洗米・発芽玄米・雑穀米・レトルト米飯など多様な「ご飯」の品揃えを充実いたします。さらに、食品メーカー向けには加工用米等幅広く提案していく方針です。

一方提供するおコメの安心・安全性をより強化するため、徹底した品質管理を実施しております。そのため当社の「品質管理室」を「品質保証部」と部組織にしてチェック体制の拡充を図りました。また残留農薬、異品種混入につきましては、公的な第三者機関に分析を委託して、信頼を頂ける商品の提供に努めております。

ヤマタネは、食糧自給率の問題等からますますその重要性が見直されている「日本のおコメ」を取り扱う大手コメ卸売企業として、生産者と販売者が一体となった計画性のあるビジネス展開を積極的に図り、生産管理と品質管理を一層徹底して、「おいしいおコメのヤマタネ」のブランド確立をめざします。



十六穀類と発芽玄米ごはん



新潟ゆき販 圃場



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】	
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所